

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間より、ギグセールス株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	16,154,597株	2022年3月期	15,937,237株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	173株	2022年3月期	173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	16,135,506株	2022年3月期2Q	15,524,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月1日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会（ネット・カンファレンス）を開催する予定であります。なお、当日使用する決算補足説明資料は、2022年10月31日（月）にTDnetで開示、及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら経済社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが見られます。もっとも、物価上昇を踏まえた世界的な金融引締め、それに伴う景気下振れリスクの増大など先行き不透明感が増しております。一方で業界横断的にデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する機運の高まりは継続しており、成長加速ないし事業変革に向けた取り組みが各所にみられる状況です。

こうした中、当社グループは「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテーラード型アルゴリズムを提供する「AI クラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産投資運用、売買仲介等のアセットマネジメント&コンサルティングと、IoT技術を活用した高付加価値のマンション/オフィス/介護福祉施設/再生エネルギー施設等の開発・販売等を行うスマートプロパティを展開する「不動産テック」事業であります。

不動産事業という実業（リアル）を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスのテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客様や金融機関に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業（リアル）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ効果的に機能しており、この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求により、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとする業界横断のDX気運の高まりが継続し、当社事業においても追い風となっております。不動産テック事業の業務環境をみれば、様々な種別の不動産に対する投資ニーズの高まりが引き続き見られます。一方個人向け住宅の仲介事業につきましては、マンション価格上昇等により、首都圏のマンション総販売戸数が昨年と比較して下回る状況にあります。

このような業務環境下、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「SRE 契約重説 CLOUD」等、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドサービスを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。また、中長期的な成長を見据えて、不動産に加えて金融やIT/ヘルスケア分野におけるAIモジュールの創出に向けた取り組みを加速しております。加えて、データアライアンスを進めるとともに、優秀なエンジニア・コンサルタントの採用も実施し、体制強化を順調に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、クラウドソリューション（CS）・アナリティクス&トランスフォーム（A&T）ともに獲得数が着実に伸長し、ARR（アニュアルリカーリングレベニュー）を積み上げた他、アセットマネジメント&コンサルティング・スマートプロパティも計画どおりに進捗したことで、売上高6,517,340千円（前年同期比3,108,657千円増（91.2%増））、営業利益761,188千円（前年同期比437,518千円増（135.2%増））、経常利益693,141千円（前年同期比387,515千円増（126.8%増））、親会社株主に帰属する四半期純利益640,076千円（前年同期比436,829千円増（214.9%増））となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティング事業>

クラウドソリューション（CS：不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）は、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとする業界横断のDX気運の高まりが継続する中、確かなプロダクトメリットを提供しつつ、アウトバウンドセールスのパートナー企業拡大やインバウンドマーケティングの拡大等セールス体制増強を進め、課金契約数を着実に増やすとともに、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。

アナリティクス&トランスフォーム（A&T：幅広い業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策又はシステムの提供または共同ビジネス開発を行うサービス）は、AIモジュールを活かして差異化されたコンサルティングを提供することで、一部ロイヤルカスタマーのリピート案件獲得を拡大し、当第2四半期連結累計期間において着実に事業を拡大させてまいりました。加えて、共同開発による新規クラウドソリューションの仕込みを進めました。

その結果、CS・A&Tともに獲得数が着実に伸長し、ARRを積み上げたことで、当第2四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティング事業の売上高は1,394,893千円（前年同期比581,664千円増（71.5%増））、営業利益は557,630千円（前年同期比213,535千円増（62.1%増））となっております。

<不動産テック事業>

アセットマネジメント&コンサルティングにおいては、「SRE AI査定 CLOUD」等の当社テクノロジーを活用した新たな不動産投資運用、売買仲介ビジネス等を提供するとともに、スマートプロパティとして、IoT技術やESG対応を施したマンション/オフィス/介護福祉施設/再生エネルギー施設等の開発・投資及び投資家向けの販売を計画に沿って実施しております。加えてこれらの物件等をファンドに供給し、そのファンド内での資産運用を受託する当社の100%子会社であるSREアセットマネジメント株式会社が2022年10月に営業を開始しました。当社グループは、これらの不動産事業の全てにおいてテクノロジーを活用したDX化を推進するとともに、その中で生まれた気づきを幅広いお客様に提供するAIソリューション・ツールに反映しております。

その結果、アセットマネジメント&コンサルティング・スマートプロパティともに計画どおり進捗したことで、当第2四半期連結累計期間における不動産テック事業の売上高は5,463,798千円（前年同期比2,690,771千円増（97.0%増））、営業利益は279,215千円（前年同期比252,060千円増（928.2%増））となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ284,753千円増加し、23,303,657千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より145,885千円減少し、20,118,125千円となりました。これは主に現金及び預金が92,630千円、売掛金及び契約資産が249,723千円増加した一方、棚卸資産が403,151千円、その他の流動資産が77,462千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より456,014千円増加し、3,108,108千円となりました。これは主にギグセールス株式会社の持分を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、関係会社株式が306,066千円減少し、のれんが608,614千円計上されたことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末より25,375千円減少し、77,423千円となりました。これは株式交付費が25,375千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ677,527千円減少し、12,543,044千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,747,843千円増加し、6,889,169千円となりました。これは主に短期借入金が1,790,050千円増加した一方、未払費用が105,577千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より2,425,371千円減少し、5,653,874千円となりました。これは主に長期借入金が2,378,179千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ962,280千円増加し、10,760,613千円となりました。これは主に新株予約権の行使及び新株発行により資本金が54,177千円、資本剰余金が54,177千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が640,076千円増加しております。

なお、自己資本比率は45.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62,630千円増加し、3,061,778千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは967,386千円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益807,157千円、棚卸資産の減少額403,151千円及び減価償却費135,581千円であり、主な支出要因は、段階取得に係る差益280,841千円、未払金及び未払費用の減少額132,204千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは136,070千円の支出となりました。主な収入要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入351,361千円であり、支出要因は、無形固定資産の取得による支出205,555千円、関係会社株式の取得による支出58,500千円及び有価証券の取得による支出30,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは768,686千円の支出となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入1,518,344千円であり、主な支出要因は短期借入金の返済による支出411,411千円及び長期借入金の返済による支出1,940,807千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月11日付の2022年3月期決算での公表内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,148	3,091,778
売掛金及び契約資産	411,868	661,591
営業出資金	649,696	642,071
棚卸資産	15,813,956	15,410,804
その他	390,538	313,075
貸倒引当金	△1,196	△1,196
流動資産合計	20,264,011	20,118,125
固定資産		
有形固定資産	615,358	535,963
無形固定資産		
ソフトウェア	605,052	599,986
のれん	151,339	759,954
その他	29,536	21,261
無形固定資産合計	785,929	1,381,202
投資その他の資産	1,250,805	1,190,941
固定資産合計	2,652,093	3,108,108
繰延資産		
株式交付費	102,798	77,423
繰延資産合計	102,798	77,423
資産合計	23,018,904	23,303,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,348	157,536
短期借入金	3,797,090	5,587,140
未払金	74,182	99,800
未払費用	398,500	292,923
未払法人税等	249,743	258,860
賞与引当金	169,632	153,822
その他	332,827	339,085
流動負債合計	5,141,325	6,889,169
固定負債		
長期借入金	7,844,000	5,465,821
退職給付に係る負債	60,688	63,795
その他	174,557	124,258
固定負債合計	8,079,246	5,653,874
負債合計	13,220,571	12,543,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,088,600	4,142,778
資本剰余金	4,088,600	4,142,778
利益剰余金	1,554,424	2,194,500
自己株式	△1,233	△1,233
株主資本合計	9,730,392	10,478,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△686	△1,264
その他の包括利益累計額合計	△686	△1,264
新株予約権	68,626	83,601
非支配株主持分	—	199,451
純資産合計	9,798,332	10,760,613
負債純資産合計	23,018,904	23,303,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,408,682	6,517,340
売上原価	1,895,108	3,953,078
売上総利益	1,513,574	2,564,262
販売費及び一般管理費	1,189,904	1,803,073
営業利益	323,670	761,188
営業外収益		
受取利息	3	28
持分法による投資利益	—	2,964
受取配当金	149	203
その他	1,069	1,066
営業外収益合計	1,222	4,263
営業外費用		
支払利息	17,947	45,231
株式交付費	—	25,825
持分法による投資損失	208	—
その他	1,110	1,253
営業外費用合計	19,267	72,310
経常利益	305,625	693,141
特別利益		
段階取得に係る差益	—	280,841
特別利益合計	—	280,841
特別損失		
固定資産除却損	—	62,557
オフィス移転関連損失	—	104,266
特別損失合計	—	166,824
税金等調整前四半期純利益	305,625	807,157
法人税、住民税及び事業税	77,574	214,129
法人税等調整額	24,804	△69,597
法人税等合計	102,378	144,532
四半期純利益	203,246	662,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	22,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,246	640,076

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	203,246	662,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	△578
その他の包括利益合計	△343	△578
四半期包括利益	202,902	662,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,902	639,498
非支配株主に係る四半期包括利益	—	22,548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,625	807,157
減価償却費	123,366	135,581
のれん償却額	6,879	18,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,472	△15,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,668	3,106
株式交付費	—	25,825
段階取得に係る差益	—	△280,841
固定資産除却損	—	62,557
オフィス移転関連損失	—	104,266
受取利息	△3	△3
受取配当金	△149	△203
支払利息	17,947	45,231
持分法による投資損益 (△は益)	208	△2,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,799	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△57,182
営業出資金の増減額 (△は増加)	△553,740	7,624
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,589,176	403,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,081	△54,734
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△154,553	△132,204
その他	72,042	145,908
小計	△3,809,575	1,214,521
利息の受取額	3	3
配当金の受取額	149	203
利息の支払額	△17,947	△45,231
法人税等の支払額	△273,474	△202,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,100,844	967,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,838	△18,871
無形固定資産の取得による支出	△135,869	△205,555
関係会社株式の取得による支出	—	△58,500
投資有価証券の取得による支出	△107,500	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	351,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△130,545	—
その他	△21,914	△174,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,667	△136,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△232,000	△411,411
長期借入れによる収入	4,051,000	1,518,344
長期借入金の返済による支出	△489,489	△1,940,807
株式の発行による収入	73,026	66,720
その他	△599	△1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,401,937	△768,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099,574	62,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,637,195	2,999,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,537,621	3,061,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	635,655	2,773,027	3,408,682	—	3,408,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,573	—	177,573	△177,573	—
計	813,229	2,773,027	3,586,256	△177,573	3,408,682
セグメント利益	344,094	27,154	371,248	△47,578	323,670

(注)1. セグメント利益の「調整額」△47,578千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,075,390	5,441,949	6,517,340	—	6,517,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,502	21,848	341,351	△341,351	—
計	1,394,893	5,463,798	6,858,691	△341,351	6,517,340
セグメント利益	557,630	279,215	836,845	△75,657	761,188

(注)1. セグメント利益の「調整額」△75,657千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. のれんの金額の重要な変動

当社がギグセールス株式会社の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が614,615千円増加しております。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。